

令和5年度 岐阜県 英語教育改善プラン

目標

「指導と評価の一体化」とICT活用による言語活動・学習評価の充実

1. 現状

改善が進んだ点

- ◆ 英語教育実施状況調査より
- ① 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の公表84%、達成状況の把握96%（R3：公表68%達成状況の把握86%）
- ② 小中連携の実施
 - ・情報交換86%（R3:79%）
 - ・交流61%（R3:51%）
 - ・カリキュラム・目標63%（R3:53%）
- ③ 授業におけるICT機器の活用率100%（R3:100%）

未だ改善が必要な点

- ◆ 全国学力・学習状況調査より
- ① 英語の勉強が好きな児童の割合（R3：35.2%）
- ◆ 英語教育実施状況調査より
- ② 授業において教師のICT活用率は高いが、児童のICT活用率については、学校間の差が大きい。
- ③ 「話すこと〔やり取り〕」「発表」のパフォーマンステストの実施回数と指導のバランス
⇒ 単元を見通した指導と評価の計画立案△

2. 分析

- ① 各教育事務所と市町村教育委員会が連携を図り、小中接続学習到達目の例を各学校に周知して小中連携を進めたことにより、実施状況は向上した。
- ② 市町村における小学校及び中学校の授業公開を通して、小中連携が促進した。
- ③ 各学校及び教育委員会主催の研修においてデジタル教科書の活用が進んだ。

- ① 学ぶ意義や喜びを実感する指導と評価の一体的な改善が必要。
- ② 教師がICTを活用してリードする場面は多く見られるが、児童一人一人が学び方を選択する場面が少ない。
- ③ パフォーマンステストの実施回数の多さは、単元終末の言語活動との混同が要因だと考えられる。
⇒ 指導と評価の一体化の観点から、言語活動・指導に生かす評価を充実させ、記録に残す評価の妥当性を高める必要がある。

3. 施策・事業

- ◆ 「英語教育推進事業」及び「ICT活用モデルの構築・推進事業」（継続）（①②③①②③）
 - ・「英語教育推進校（小6校、義1校）」及び「ICT実践フィールド校（6校）」への支援
 - ・推進校による小中連携の具体化
 - ・事業と教育センター講座の連携による授業公開
 - ・県HP、e-learningシステムによる事業成果の普及
- ◆ 「『指導と評価の一体化』による学習評価の充実・推進事業」（新規）（①①②③）
 - ・「リーディングスクール」による実践研究への支援
 - ・研修会・実践発表会のオンライン公開
 - ・取組の分析・成果をリーフレットにまとめ、県全体へ普及
- ◆ 教育センター研修講座の充実（②①②③）
 - ・校種を越えて合同で行う研修講座の実施
 - ・指導内容の質の向上を目指した実践事例の共有や活動モデルの提示
 - ・小学校英語専科教員への研修を継続
- ◆ 合同主事会の定期的な開催（①②③①②③）
 - ・各校種が抱える現状と課題の共有
 - ・小中高の連携により岐阜県の英語教育改善に向けたロードマップの作成・共有
 - ・取組状況の報告と効果的な校種間連携の模索
- ◆ 一定の英語力を有する小学校教師の新規採用
 - ・「英語」の普通免許状又は一定の英語力を有する志願者への加点制度
 - ・県内の教員養成系学部を有する大学等との連携強化

令和5年度 岐阜県 英語教育改善プラン

目標

「指導と評価の一体化」とICT活用による言語活動・学習評価の充実

1. 現状

改善が進んだ点

- ◆英語教育実施状況調査より
- ①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の公表90%、達成状況の把握が99%（R3:公表77%、達成状況の把握89%）
- ②生徒の授業における言語活動時間の割合が50%以上の割合94%（R3:88%）
- ③求められる英語力(CEFR A1)を有する生徒の割合54.8%、うち取得は22.3%（R3:55.3%、うち取得は21.0%）

未だ改善が必要な点

- ◆英語教育実施状況調査より
- ①求められる英語力(CEFR A1)を有する生徒の割合54.8%、うち取得は22.3%
- ②授業における生徒の英語による言語活動の割合と「話すこと[やり取り]」「書くこと」等の言語活動の内訳のバランス
- ③言語活動の充実に資するICT・学習者用デジタル教科書の活用
- ④求められる英語力(CEFR B2)を有する英語教員の割合30.8%（R3:30.1%）

2. 分析

- ①教育事務所・市町村教育委員会と連携して、県版学習到達目標（例）を提示し、活用に向けた指導・助言を効果的に行った。
- ②言語活動を通して資質・能力を育成することの意義が浸透してきている。
- ③パフォーマンステスト等による生徒の英語力を測定する機会がどの学校でも位置付いてきた。

- ①指導した内容と評価の方法が一致していない学校がある。
→「指導と評価の一体化」の観点から、言語活動・指導に生かす評価を充実させるとともに、記録に残す評価の妥当性を高める必要がある。
- ②指導者によって理解領域の割合が少なく、差が見られる。複数領域を統合した言語活動の充実が必須。
- ③学習者用デジタル教科書の言語活動を通じた有効的な活用方法・好事例の周知、普及促進が必要。
- ④教師が英語を使って授業を行うことがまだ不十分な学校がある。

3. 施策・事業

- ◆「英語教育推進事業」及び「ICT活用モデルの構築・推進事業」（継続）（①②③①②③）
 - ・「英語教育推進校（中3校、義1校）」及び「ICT実践フィールド校（6校）」への支援
 - ・推進校による小中連携の具体化
 - ・事業と教育センター講座の連携による授業公開
 - ・県HP、e-learningシステムによる事業成果の普及
- ◆『「指導と評価の一体化」による学習評価の充実・推進事業』（新規）（①②③①②③）
 - ・「リーディングスクール」による実践研究への支援
 - ・研修会・実践発表会のオンライン公開
 - ・取組の分析・成果をリーフレットにまとめ、県全体へ普及
- ◆教育センター研修講座の充実（①②③①②③）
 - ・校種を越えて合同で行う研修講座の実施
 - ・指導の内容や質の向上を目指した実事例の共有や活動モデルの提示
- ◆合同主事会の定期的な開催（①②③①②③）
 - ・各校種が抱える現状と課題の共有
 - ・小中高の連携により岐阜県の英語教育改善に向けたロードマップの作成・共有
 - ・取組状況の報告と効果的な連携の模索
- ◆教員の英語力向上に資する研修の充実、啓発（④）
 - ・国外大学プログラム ・e-learning
 - ・ALTとの授業デザイン研修 *いずれも小・中・高等学校教員対象

令和 5 年度 岐阜県 英語教育改善プラン

目標

言語活動を核にした授業デザインによる「指導と評価の一体化」の推進

1. 現状

改善が進んだ点

- ◆英語教育実施状況調査より
- ①スピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況の改善
 - ・両方実施33.9%(R3:20%)
 - ・両方実施なし14.5%(R3:36%)
 - ★学習指導要領が改訂された第1学年のみの実施状況
 - ・両方実施45.3%
 - ・両方実施なし5.1%

未だ改善が必要な点

- ◆英語教育実施状況調査より、以下の項目が十分でない。
- ①授業において生徒の言語活動を50%以上行っている割合47.1%(R3:47%)
- ②授業において英語による発話を50%以上行っている教員の割合35.1%(R3:38%)
- ③「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の公表及び達成状況の把握の割合
 - ・公表42.3%(R3:34%)
 - ・把握35.9%(R3:33%)

2. 分析

①第1学年での新学習指導要領開始に伴い、観点別評価や生徒に身につけさせたい力等について、教育課程講習会や各種研修、学校訪問等の機会に繰り返し伝えてきた。その成果の一部として、各学校において、ペーパーテストでは測れない力を評価することの必要性が認識されつつある。

- ①②「指導と評価の一体化」が十分とは言えず、日々の授業での継続的な指導の先に、パフォーマンステストや評価があることを徹底する必要がある。それにより、必然的に授業における生徒の言語活動や英語教師の英語による発話量は増加すると思われる。
- ③パフォーマンステストは増えたものの、3年間を見通した学習到達目標や年間指導計画への位置づけが十分ではない。

3. 施策・事業

- ◎「指導と評価の一体化」に向けた授業改善(①①②③)
 - ◆「授業力向上推進プロジェクト委員」の有効活用
 - ・本県の英語教育の課題に即した研究テーマの設定
 - ・取組や成果の普及（授業実践及びパフォーマンステストを含む評価の事例等をHPや研究冊子等で紹介、研修での活用）
 - ◆教育センター研修講座等の充実
 - ・「指導と評価の一体化」を実現する授業モデルや言語活動の実践交流及び事例紹介
 - ・放課後を利用したオンラインミニ講座の実施
 - ・学校の要請による学校訪問や出前講座を県教育委員会が実施し、課題やニーズに応じた丁寧な指導助言
 - ・ALTとの効果的な授業実践をねらいとした研修を実施
 - ◆教育課程講習会や学校訪問等における課題及び目指す方向性の共有
 - ・年間指導計画と観点別評価の在り方について再周知
 - ・「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標の設定と授業や評価での活用について共有
- ◎学校種及び課を越えた連携の強化(①②③)
 - ◆合同主事会の定期的な開催
 - ・各学校種が抱える現状と課題の共有
 - ・小中高及び県教育委員会関係課の連携による岐阜県の英語教育改善に向けたロードマップの作成・共有
 - ◆事業での連携
 - ・「英語教育推進校事業」と「授業力向上推進プロジェクト委員」を中心とした校種間の連携や情報共有